

# 1 平成25年平均広島市消費者物価指数の概況

- 総合指数は99.7、前年比0.1%減となり、2年連続で下落となった。
- 生鮮食品を除く総合指数は99.7、前年比0.1%減となり、2年連続で下落した。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.3、前年比0.6%減となり、5年連続で下落した。

総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）  
及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（平成22年=100）

	指数	前年比
総合指数	99.7	▲0.1%（2年連続で下落）
生鮮食品を除く総合指数	99.7	▲0.1%（2年連続で下落）
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	98.3	▲0.6%（5年連続で下落）

## （1）年平均指数の推移

全体の物価の動きを表す総合指数、天候による変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数(平成22年=100)の近年の動きをみると、平成17年まで下落が継続していたが、平成18年には石油製品価格の高騰等を背景に上昇に転じた。平成20年には、前年比1.9%と、高い上昇率を示した。反動により平成21年には前年高騰した石油製品価格等が大きく下落、平成23年には、石油製品価格等の影響を受け、3年ぶりに上昇したが、平成24年以降、2年連続で下落した。

物価の基調を示す食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、5年連続で下落し、平成17年の指数作成開始以降で最低の水準となった。

図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（平成22年=100）

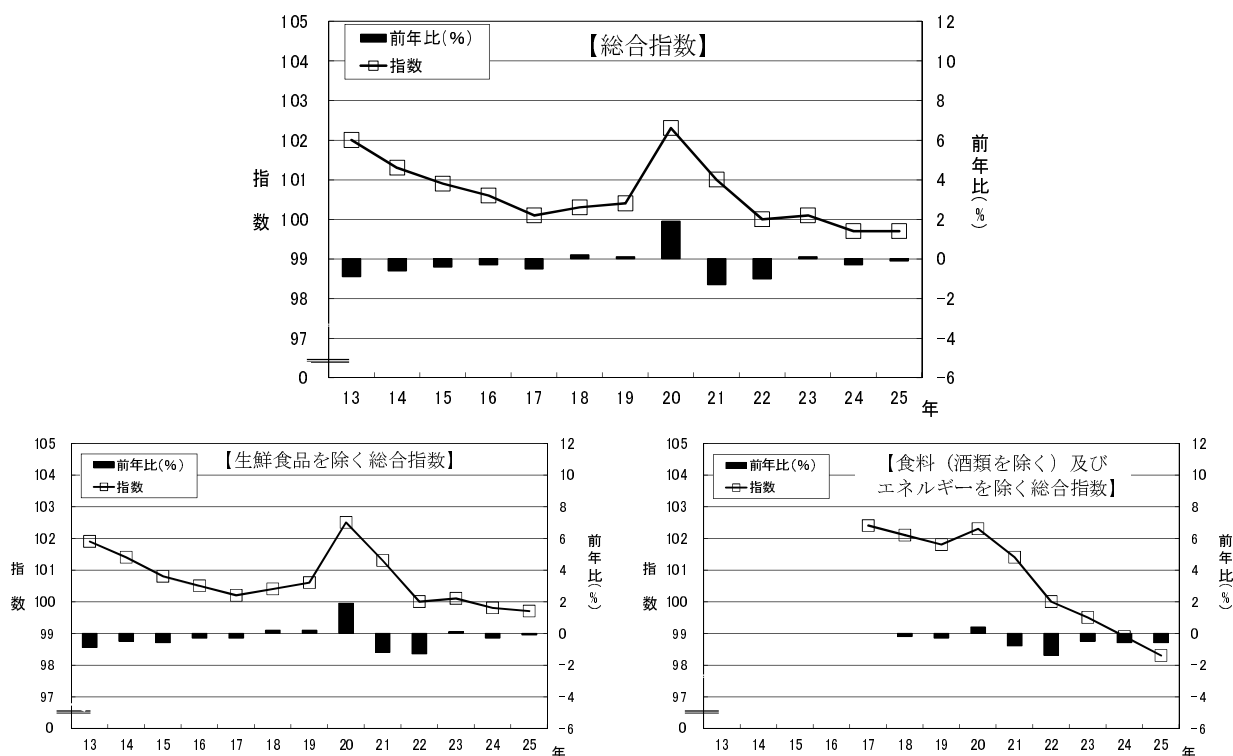


図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（％）の推移（続き）（平成22年=100）

		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総合指数	指数	102.0	101.3	100.9	100.6	100.1	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1	99.7	99.7
	前年比	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.1	1.9	▲ 1.3	▲ 1.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
生鮮食品を除く総合指数	指数	101.9	101.4	100.8	100.5	100.2	100.4	100.6	102.5	101.3	100.0	100.1	99.8	99.7
	前年比	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	1.9	▲ 1.2	▲ 1.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	-	-	-	-	102.4	102.1	101.8	102.3	101.4	100.0	99.5	98.9	98.3
	前年比	-	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6

(2) 平成25年の月別推移

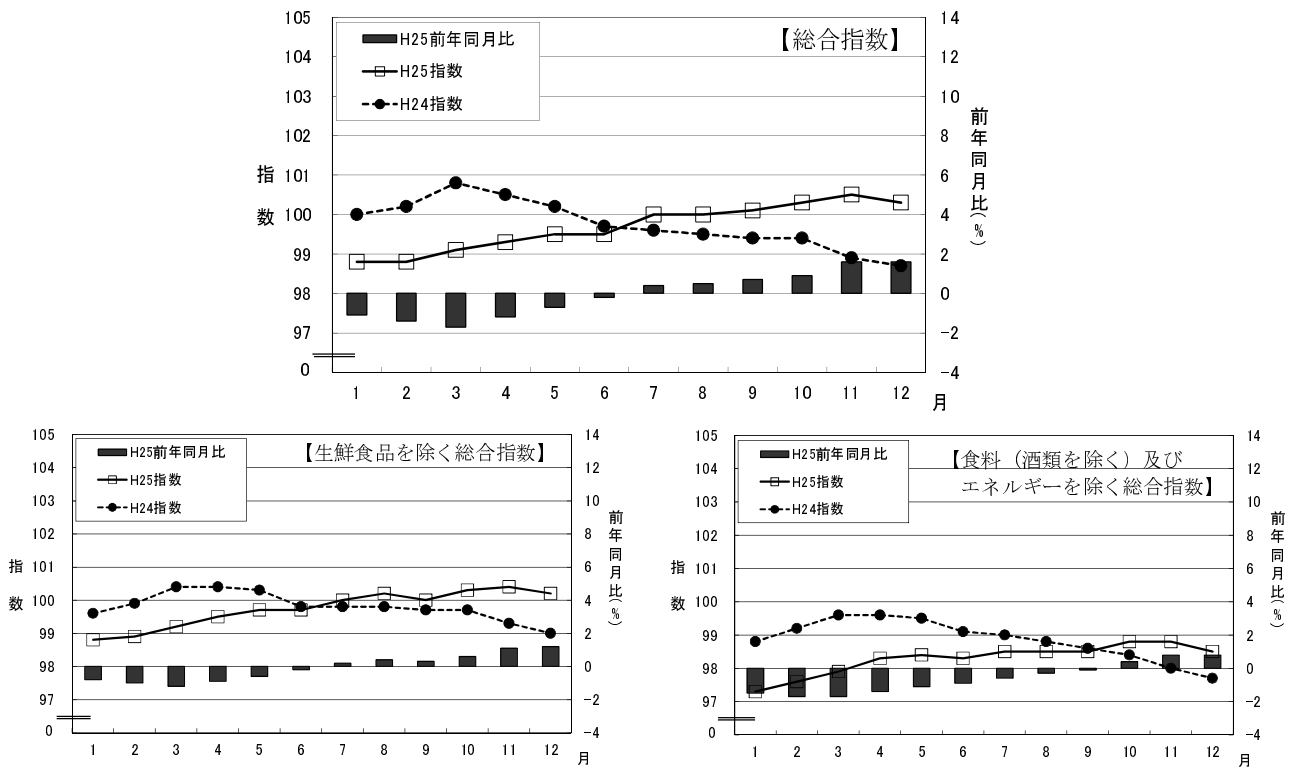
総合指数は、11月までは上昇していたが、12月は下落した。

生鮮食品を除く総合指数は総合指数と同様の動きを示し11月を頂点として、12月は下落した。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、11月まで上昇し、12月は下落した。

前年同月比をみると、総合指数と生鮮食品を除く総合指数は7月以降前年よりも高い水準で推移し、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、10月以降前年よりも高い水準で推移した。

図2 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比（％）の推移（平成22年=100）



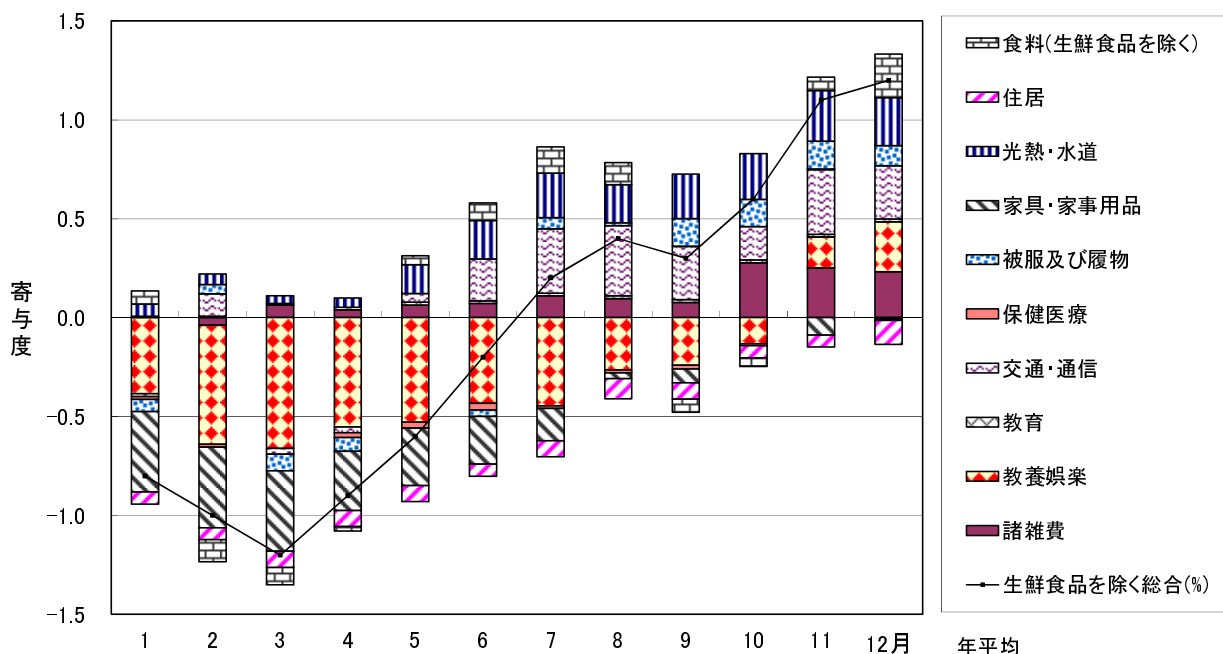
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	指数	98.8	98.8	99.1	99.3	99.5	99.5	100.0	100.0	100.1	100.3	100.5	100.3
	前年同月比	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.2	0.4	0.5	0.7	0.9	1.6	1.6
	(H24指数)	100.0	100.2	100.8	100.5	100.2	99.7	99.6	99.5	99.4	99.4	98.9	98.7
生鮮食品を除く総合指数	指数	98.8	98.9	99.2	99.5	99.7	99.7	100.0	100.2	100.0	100.3	100.4	100.2
	前年同月比	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	0.4	0.3	0.6	1.1	1.2
	(H24指数)	99.6	99.9	100.4	100.4	100.3	99.8	99.8	99.8	99.7	99.7	99.3	99.0
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	97.3	97.6	97.9	98.3	98.4	98.3	98.5	98.5	98.5	98.8	98.8	98.5
	前年同月比	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	0.8	0.8
	(H24指数)	98.8	99.2	99.6	99.6	99.5	99.1	99.0	98.8	98.6	98.4	98.0	97.7

### (3) 生鮮食品を除く総合指数に対する寄与度\*の月別推移

変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数の、前年同月比に対する寄与度を10大費目別に寄与の大きかったものについての推移をみると、「教養娯楽」が、11月及び12月を除き、年間を通じて下落に大きく寄与しており、次いで、「家具・家事用品」と続いている。

「光熱・水道」は、年間を通じて上昇に寄与しているが、年末に向かってしだいにその寄与は大きくなっており、次いで、「交通・通信」及び「諸雑費」が続いている。

図3 生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)に対する10大費目別寄与度の推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	0.4	0.3	0.6	1.1	1.2
食料(生鮮食品を除く)	0.07	▲ 0.11	▲ 0.09	▲ 0.02	0.04	0.09	0.13	0.11	▲ 0.07	▲ 0.04	0.07	0.22
住居	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 0.08	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 0.12
光熱・水道	0.06	0.05	0.04	0.05	0.15	0.19	0.23	0.19	0.23	0.23	0.26	0.24
家具・家事用品	▲ 0.41	▲ 0.41	▲ 0.41	▲ 0.30	▲ 0.29	▲ 0.24	▲ 0.16	▲ 0.03	▲ 0.07	0.00	▲ 0.09	▲ 0.01
被服及び履物	▲ 0.06	0.05	▲ 0.08	▲ 0.07	0.00	▲ 0.03	0.06	0.01	0.14	0.14	0.14	0.10
保健医療	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	0.00	0.00
交通・通信	▲ 0.01	0.11	▲ 0.03	▲ 0.03	0.04	0.21	0.33	0.35	0.27	0.17	0.33	0.27
教育	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
教養娯楽	▲ 0.38	▲ 0.60	▲ 0.66	▲ 0.55	▲ 0.53	▲ 0.43	▲ 0.45	▲ 0.26	▲ 0.24	▲ 0.13	0.16	0.25
諸雑費	0.00	▲ 0.04	0.06	0.04	0.06	0.07	0.11	0.10	0.08	0.28	0.25	0.23

\*寄与度；生鮮食品を除く総合指数の上昇（下落）に、各費目がどれだけ影響したかを示す。本来、寄与度の合計は生鮮食品を除く総合指数の前年同月比となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

## 2 基本分類指数の動き

### (1) 10大費目別指数の前年比較

平成24年平均と比較して、上昇したのは「光熱・水道」他5費目、下落したのは「家具・家事用品」他3費目となっている。

最も上昇したのは、「電気代」等の影響を受けた「光熱・水道」で、107.9（前年比2.1%）となった。次いで、「諸雑費」が「身の回り用品」の影響で上昇し、104.7（前年比1.6%）となった。

最も下落したのは、「家庭用耐久財」等の影響を受けた「家具・家事用品」で、99.2（前年比▲5.0%）となった。次いで、「教養娯楽」が「教養娯楽用品」等の影響により下落し、92.7（前年比▲2.7%）となった。

図5-1 総合指数及び10大費目別指数の前年比較  
（平成22年=100）

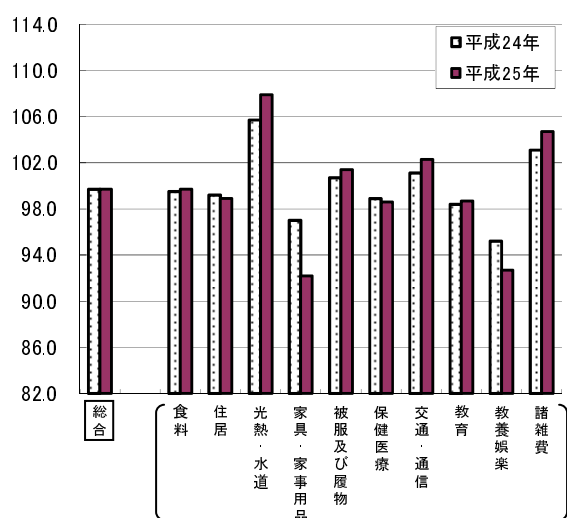
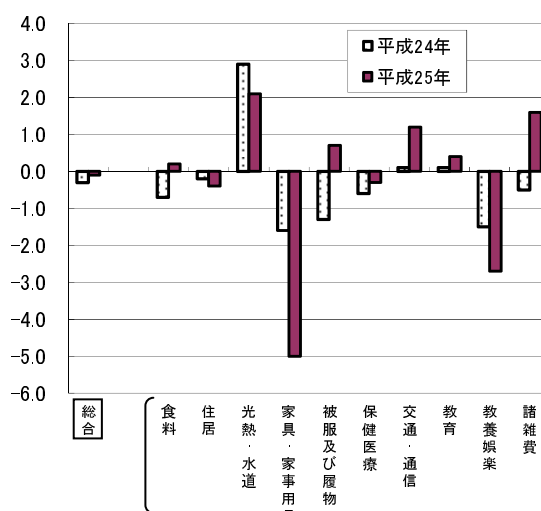


図5-2 総合指数及び10大費目別指数の前年比較  
（前年比）



	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成25年	99.7	99.7	98.9	107.9	92.2	101.4	98.6	102.3	98.7	92.7	104.7
平成25年 前年比	▲0.1	0.2	▲0.4	2.1	▲5.0	0.7	▲0.3	1.2	0.4	▲2.7	1.6
平成24年	99.7	99.5	99.2	105.7	97.0	100.7	98.9	101.1	98.4	95.2	103.1
平成24年 前年比	▲0.3	▲0.7	▲0.2	2.9	▲1.6	▲1.3	▲0.6	0.1	0.1	▲1.5	▲0.5

### (2) 総合指数の動きに寄与した費目

平成25年平均総合指数の上昇に寄与した主な10大費目は、「光熱・水道」、「交通・通信」等である。また、下落に寄与した主な10大費目は「家具・家事用品」、「教養娯楽用品」等である。

なお、総合指数の動きに寄与した主な中分類項目は、次のとおりである。

前年からの総合指数の動きに寄与した中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
自動車等関係費（ガソリン 等）	2.9%	家庭用耐久財（電気冷蔵庫 等）	▲9.7%
電気代（電気代 等）	2.1%	教養娯楽用品（トレーニングパンツ 等）	▲5.9%
身の回り用品（ハンドバッグ[輸入品] 等）	8.9%	教養娯楽サービス（インターネット接続料 等）	▲1.7%
外食（ハンバーガー 等）	1.4%	家賃（持家の帰属家賃 等）	▲0.6%
ガス代（都市ガス代 等）	2.5%	教養娯楽用耐久財（テレビ 等）	▲5.0%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇：ガソリン，電気代 等

下落：電気冷蔵庫，トレーニングパンツ 等

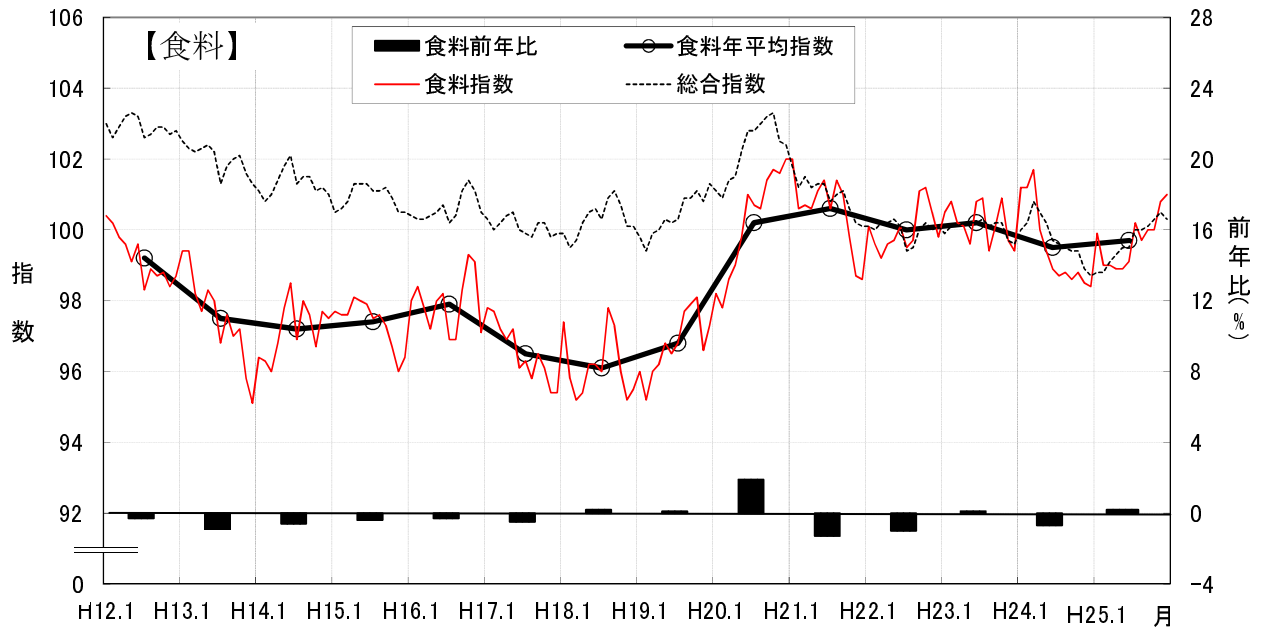
### (3) 10大費目別指数の推移

#### ア 食料

平成12年以降はデフレ等の影響により、比較的低い水準で推移した。平成19年から原材料費の高騰による影響がみられたが、平成21年後半から横ばいに転じている。

平成25年の動きをみると、「食料」の年平均指数は99.7、前年比0.2%となり、年平均では前年を上回った。これは、「魚介類」、「外食」等が上昇したことによる。

図6-1 食料の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

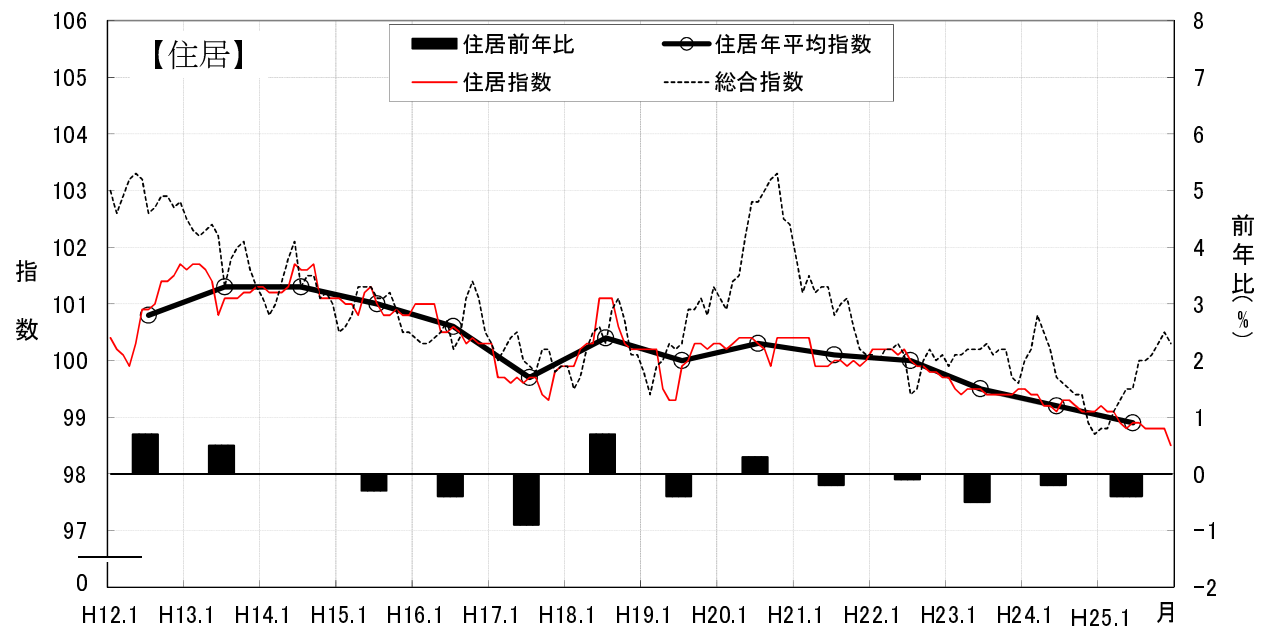


#### イ 住居

年平均指数は、平成13年、14年を頂点として下落している。平成18年に再び上昇したが、その後はゆるやかに下落している。

平成25年の動きをみると、5年連続で下落となった。年平均指数は98.9となり、前年比▲0.4%となった。これは、「家賃」が下落したことによる。

図6-2 住居の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

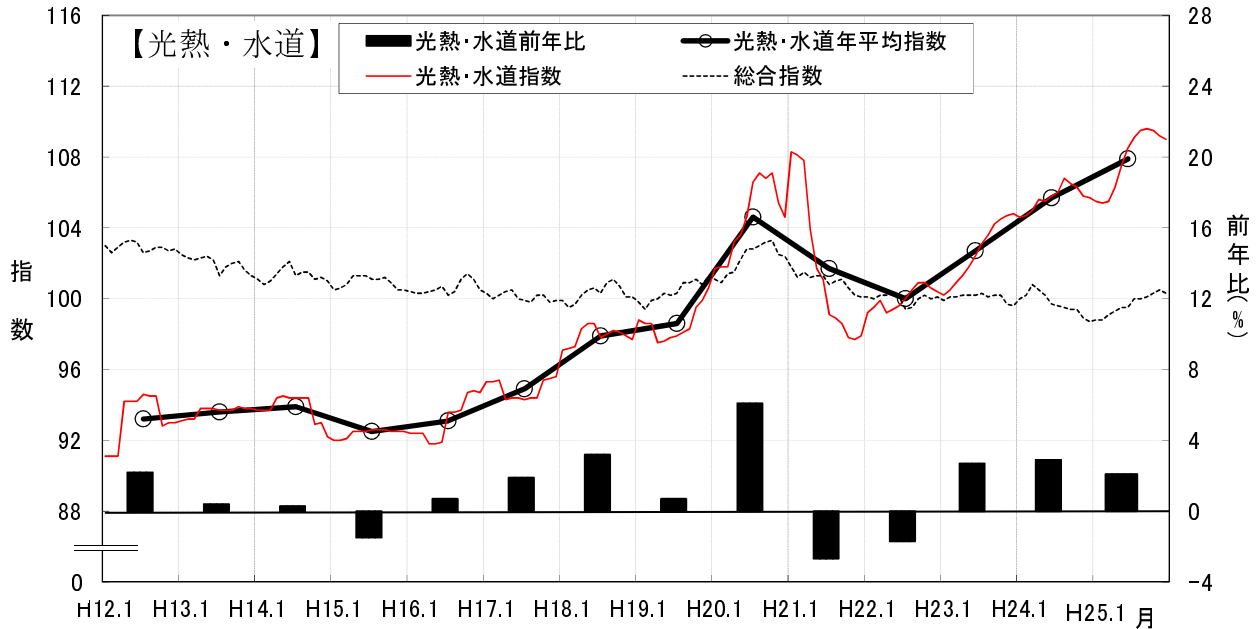


## ウ 光熱・水道

全体としては、原油価格の動向を反映する傾向がある。平成19年10月以降は大きく上昇したが、平成21年には、原油価格等の下落を反映して下落した。その後、平成22年からは再び上昇傾向にある。

平成25年の動きをみると、年平均指数は107.9、前年比2.1%となり、原油価格等の高騰で電気代等が影響を受け、上昇している。

図6-3 光熱・水道の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

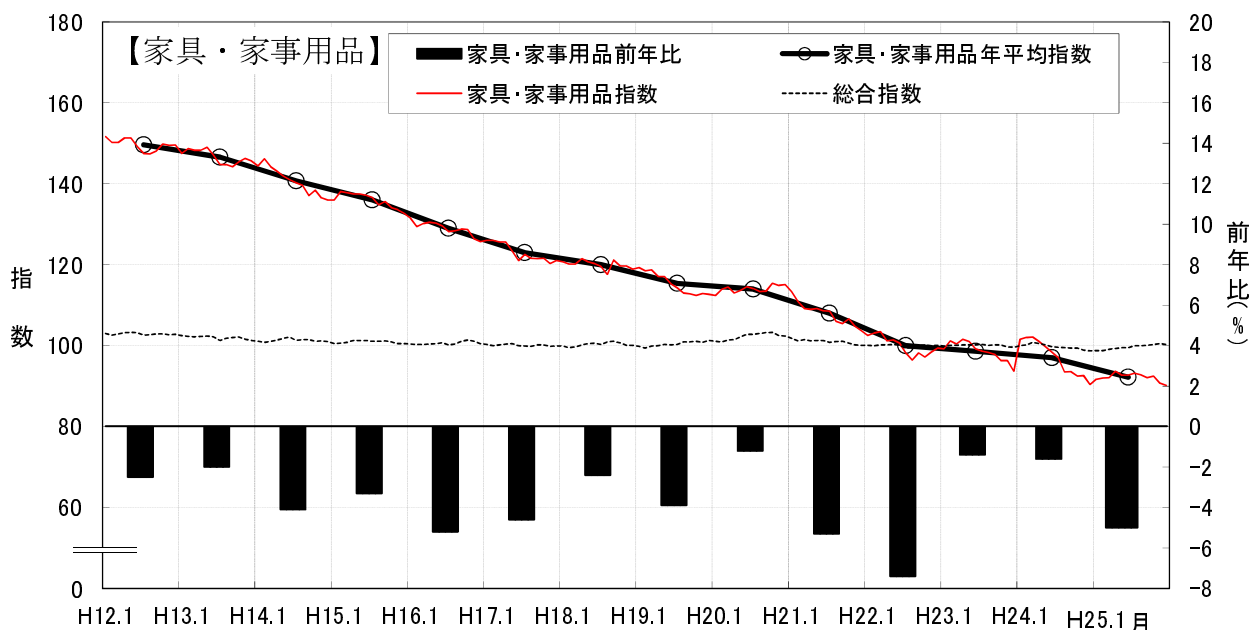


## エ 家具・家事用品

機能向上が著しく、商品の発売サイクルが短い家電用品は、価格が下落する特徴があり、これらを含む「家庭用耐久財」の影響等により、平成5年以降継続して、前年比▲1~▲5%台の下落幅を示してきた。

平成25年の年平均指数は92.2、前年比▲5.0%となった。これは、「家庭用耐久財」の下落による。

図6-4 家具・家事用品の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



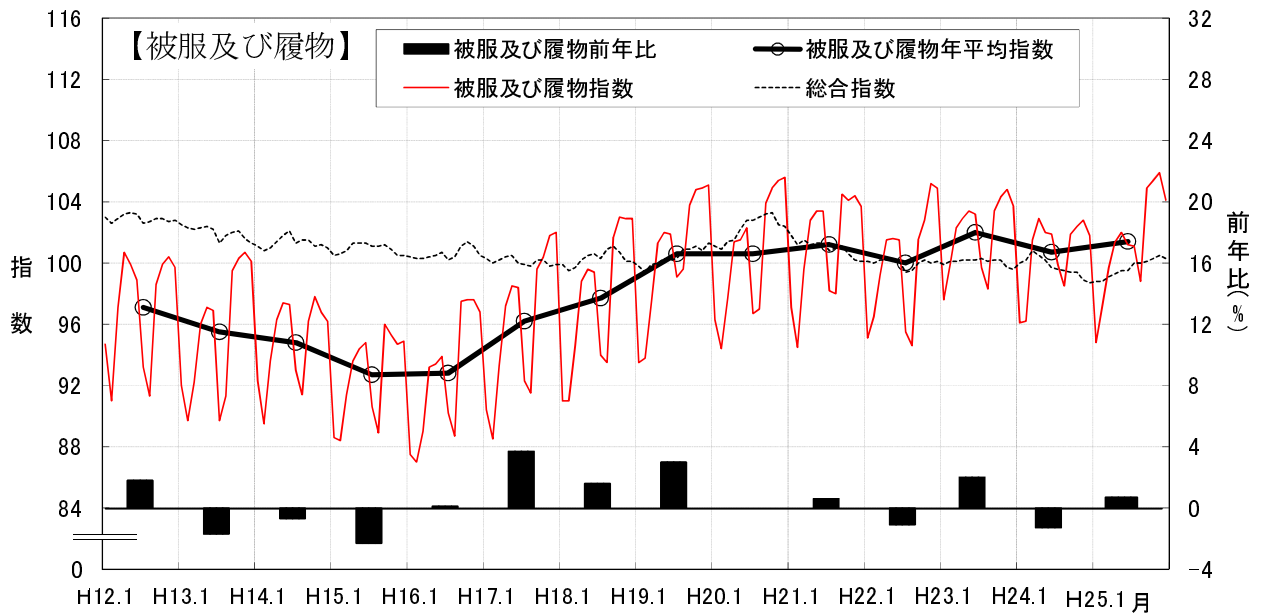
## オ 被服及び履物

毎年1～2月、7～8月で、バーゲンセールにより価格が下落するなど、季節的変動が大きな特徴となっている。年平均指数は、平成12年以降平成15年まで下落した。平成16年以降は平成22年及び平成24年を除き上昇が継続している。

平成25年の動きをみると、平均指数は101.4、前年比0.7%となった。これは、「シャツ・セーター類」等の上昇による。

近年は、バーゲン時期のシフトが見られ、季節的な変動にも影響を与えていると考えられる。

図6-5 被服及び履物の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

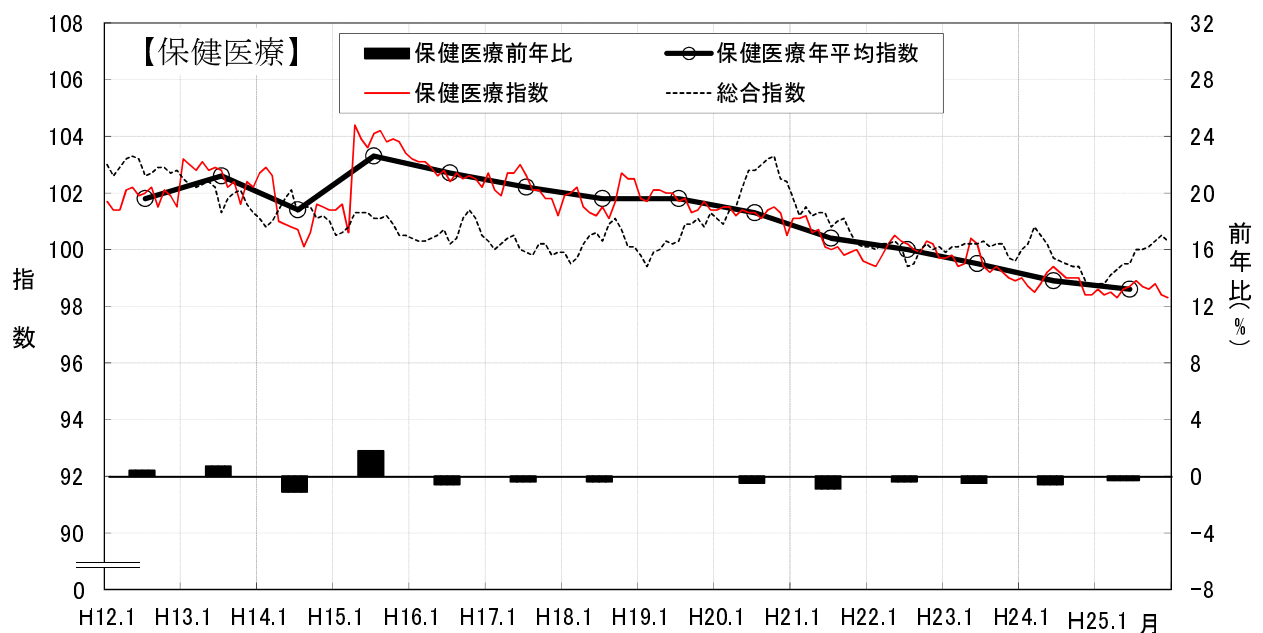


## カ 保健医療

平成15年4月から引上げられた医療費自己負担割合等、制度改正時に「保健医療サービス」が大きく影響している。平成16年以降の「保健医療」は、下落が継続している。

平成25年の動きをみると、引き続き下落する傾向にある。年平均指数は98.6、前年比▲0.3%となった。これは、「医薬品」の影響等を受けて下落したと考えられる。

図6-6 保健医療の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

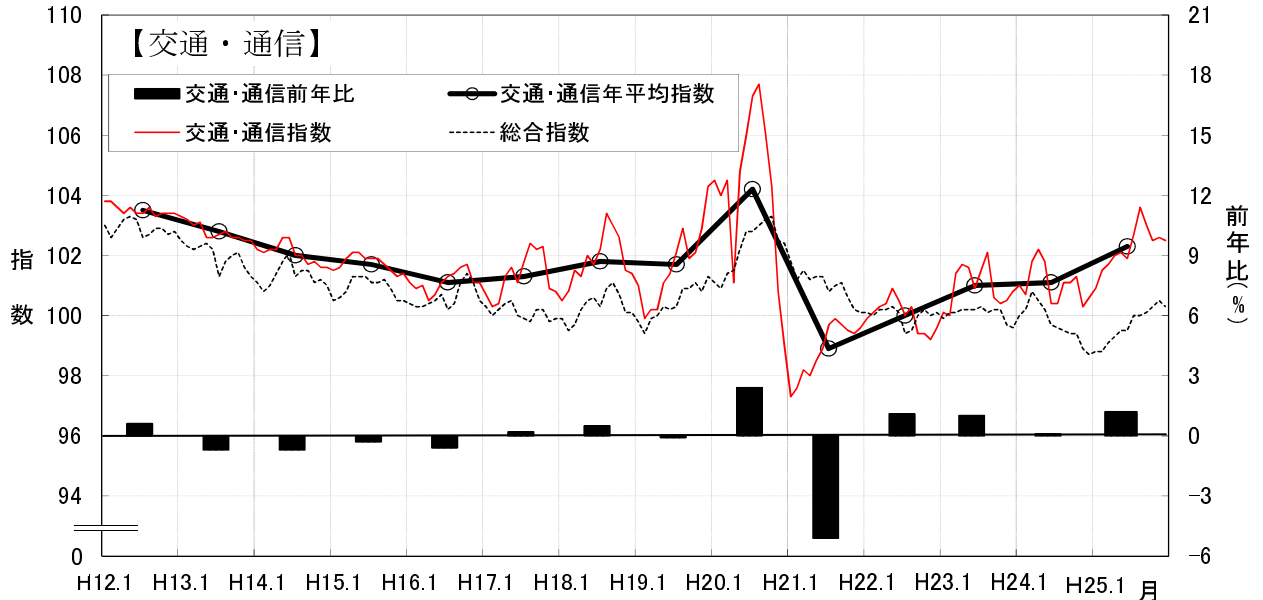


## キ 交通・通信

「自動車等関係費」や「通信」の影響等により、平成8年以降下落する傾向にあったが、平成17年以降の年平均指数は、ほぼ同水準で推移していた。平成20年にはガソリン価格の高騰等の影響を受けて大きく上昇した。平成21年は前年の反動から大きく下落し、比較可能な昭和45年以降で最も大きな下落幅となり、指数の水準は昭和61年平均と同程度となった。

その後、上昇に転じ、平成25年の動きをみると、ガソリン等を含む「自動車等関係費」の上昇の影響により、年平均指数は102.3、前年比1.2%となった。

図6-7 交通・通信の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

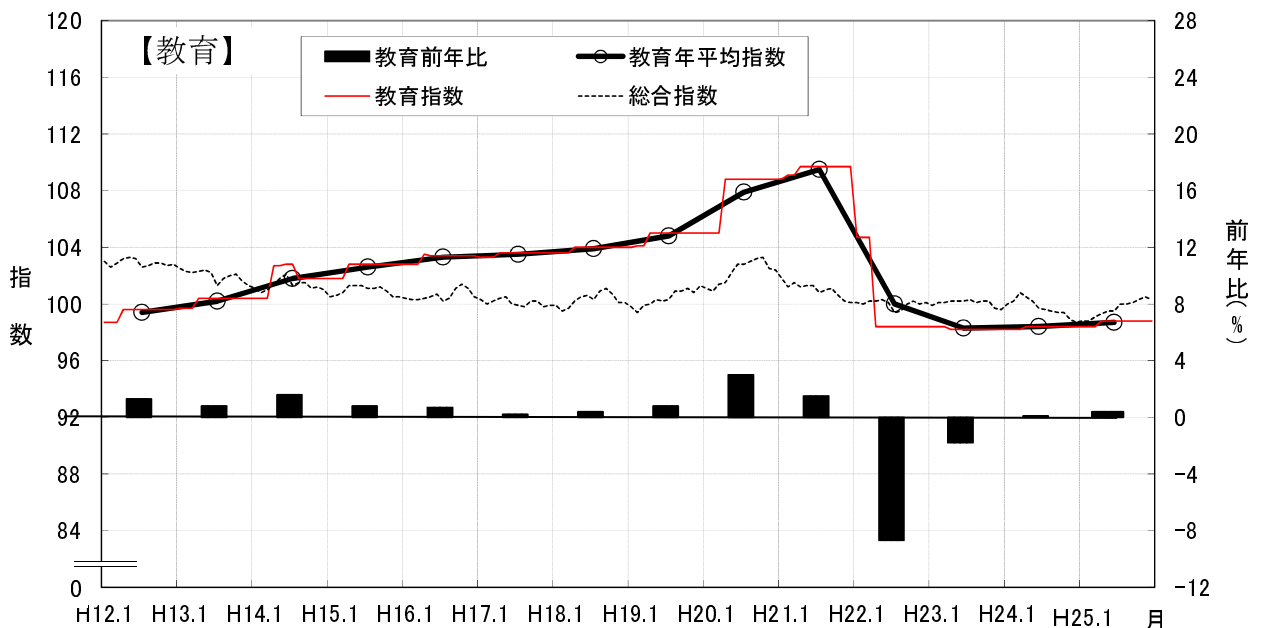


## ク 教育

少子高齢化の影響等により、昭和45年以降上昇が継続していたが、平成22年4月の高校授業料無償化等の影響により、比較可能な昭和45年以降初の下落となった。

平成25年の動きをみると、年平均指数は98.7、前年比0.4%となり、下落が一段落し、ほぼ横ばいで推移している。

図6-8 教育の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



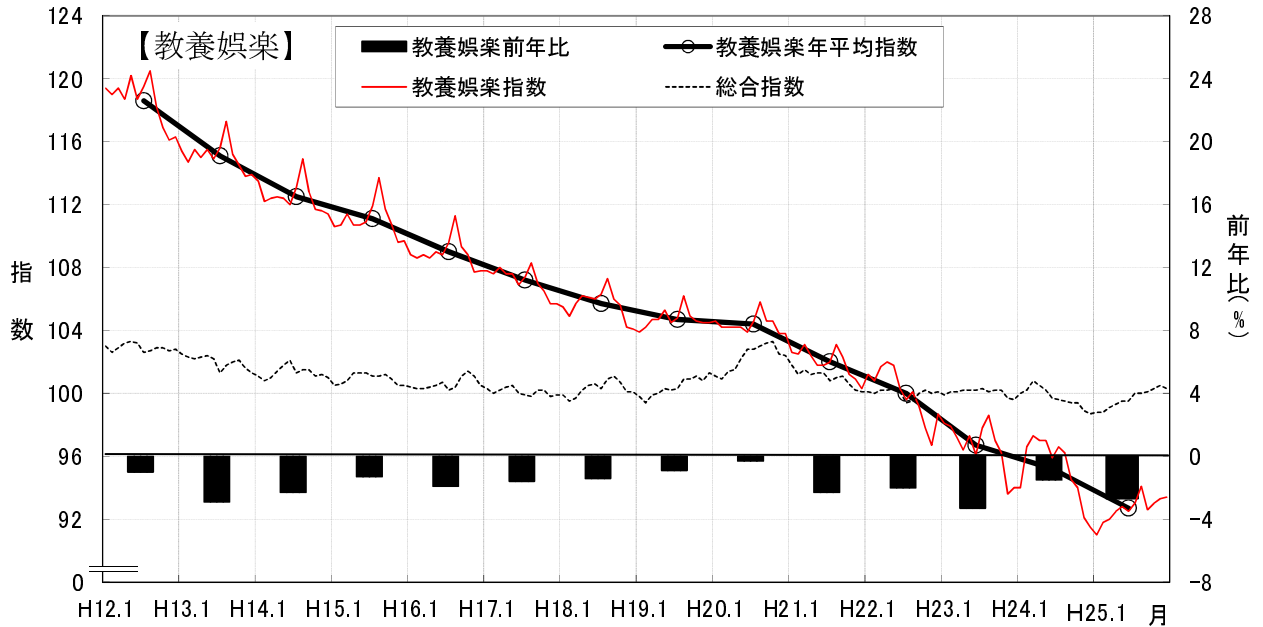


## ケ 教養娯楽

「教養娯楽用耐久財」や「教養娯楽サービス」の影響により、平成10年以降下落が継続している。また、外国パック旅行等を含む「教養娯楽サービス」は、夏季休暇に相当する8月に上昇する傾向がある。

平成25年の動きをみると、年平均指数は92.7、前年比▲2.7%となり、引き続き下落が継続している。

図6-9 教養娯楽の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

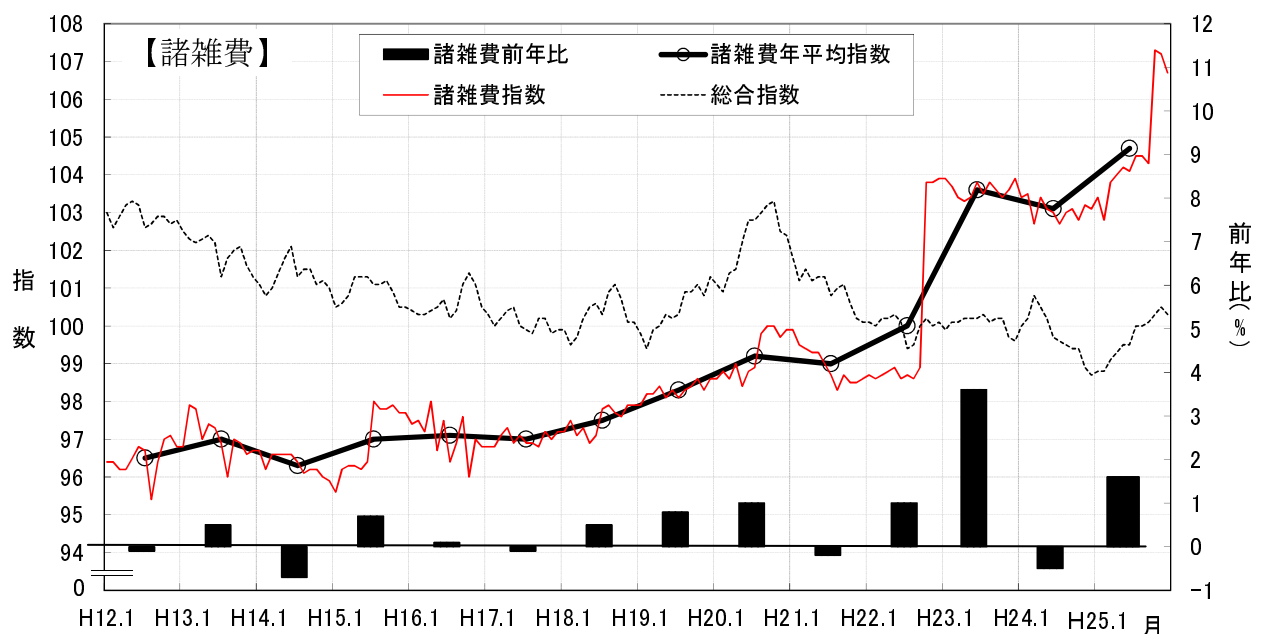


## コ 諸雑費

平成15年7月、平成18年7月、平成22年10月にたばこ税改定の影響を受けて上昇している他は、ハンドバッグ等が含まれる「身の回り用品」や「理美容用品」等の影響を受けて推移していると考えられる。変動がみられるものの、全体的に上昇する傾向がある。平成24年は、3年ぶりに下落に転じた。

平成25年の動きを見ると、年平均指数は104.7、となり、前年比1.6%となった。これは、「身の回り用品」、「他の諸雑費」が上昇したことによる。

図6-10 諸雑費の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



### 3 財・サービス分類指数の動き

#### (1) 年平均指数の推移

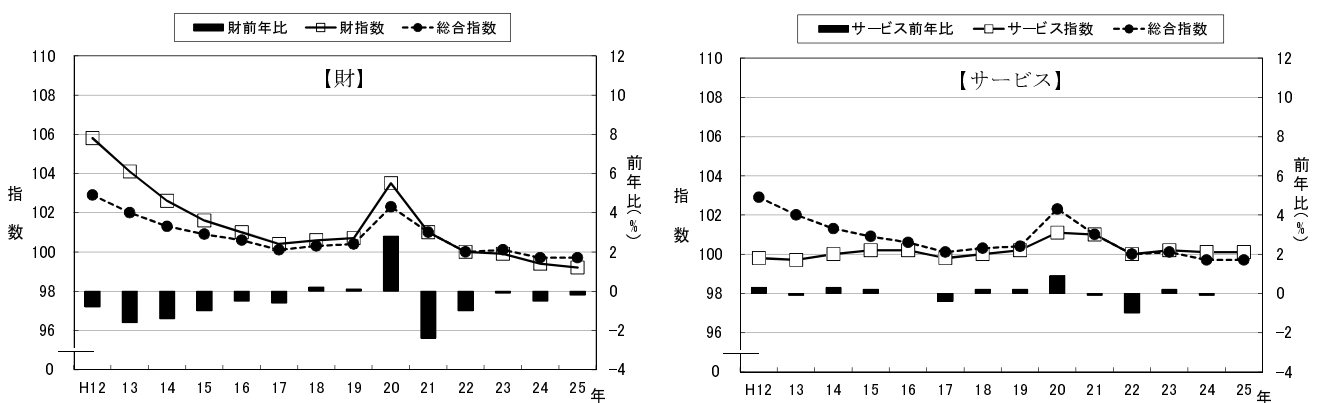
##### ア 財指数，サービス指数

商品全体の物価の動きを表す，財指数の近年の動きをみると，平成12年以降下落が継続したが，平成18年に上昇に転じ，平成20年には大きく上昇したものの，平成21年は反対に大きく下落した。その後下落が継続し，平成25年も，年平均指数は99.2前年比▲0.2%と引き続き下落した。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は，平成23年は3年ぶりに上昇したが，平成25年平均指数は100.1前年比0.0%となり，同水準で推移している。

財とサービスを比較すると，平成12年からは，財の下落幅が拡大し，総合指数も下落した。平成16年以降は，平成20年及び21年に財の変動が顕著であった以外は，財，サービス指数とも，ほぼ同水準で推移している。

図7 財，サービスの指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
財	指数	105.8	104.1	102.6	101.6	101.0	100.4	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9	99.4	99.2
	前年比	▲0.8	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲0.5	▲0.6	0.2	0.1	2.8	▲2.4	▲1.0	▲0.1	▲0.5	▲0.2
サービス	指数	99.8	99.7	100.0	100.2	100.2	99.8	100.0	100.2	101.1	101.0	100.0	100.2	100.1	100.1
	前年比	0.3	▲0.1	0.3	0.2	0.0	▲0.4	0.2	0.2	0.9	▲0.1	▲1.0	0.2	▲0.1	0.0
(総合指数)		102.9	102.0	101.3	100.9	100.6	100.1	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1	99.7	99.7

##### イ 財分類

主な財分類の近年の動きは次のとおりである。

##### (ア) 農水畜産物

「生鮮商品」，うるち米等「他の農水畜産物」で構成される「農水畜産物」は，平成15，16年に大きく上昇したが，その後，下落し，平成17年以降はほぼ同水準で推移している。

平成25年は，年平均指数100.0，前年比1.0%となり，上昇した。

##### (イ) 工業製品

「食料工業製品」，「繊維製品」，「石油製品」，電気冷蔵庫等「その他の工業製品」で構成される「工業製品」は，財指数と同様に推移している。

平成25年平均指数は97.6，前年比▲0.7%で，財指数の下落に寄与している。

##### (ウ) 電気・都市ガス・水道

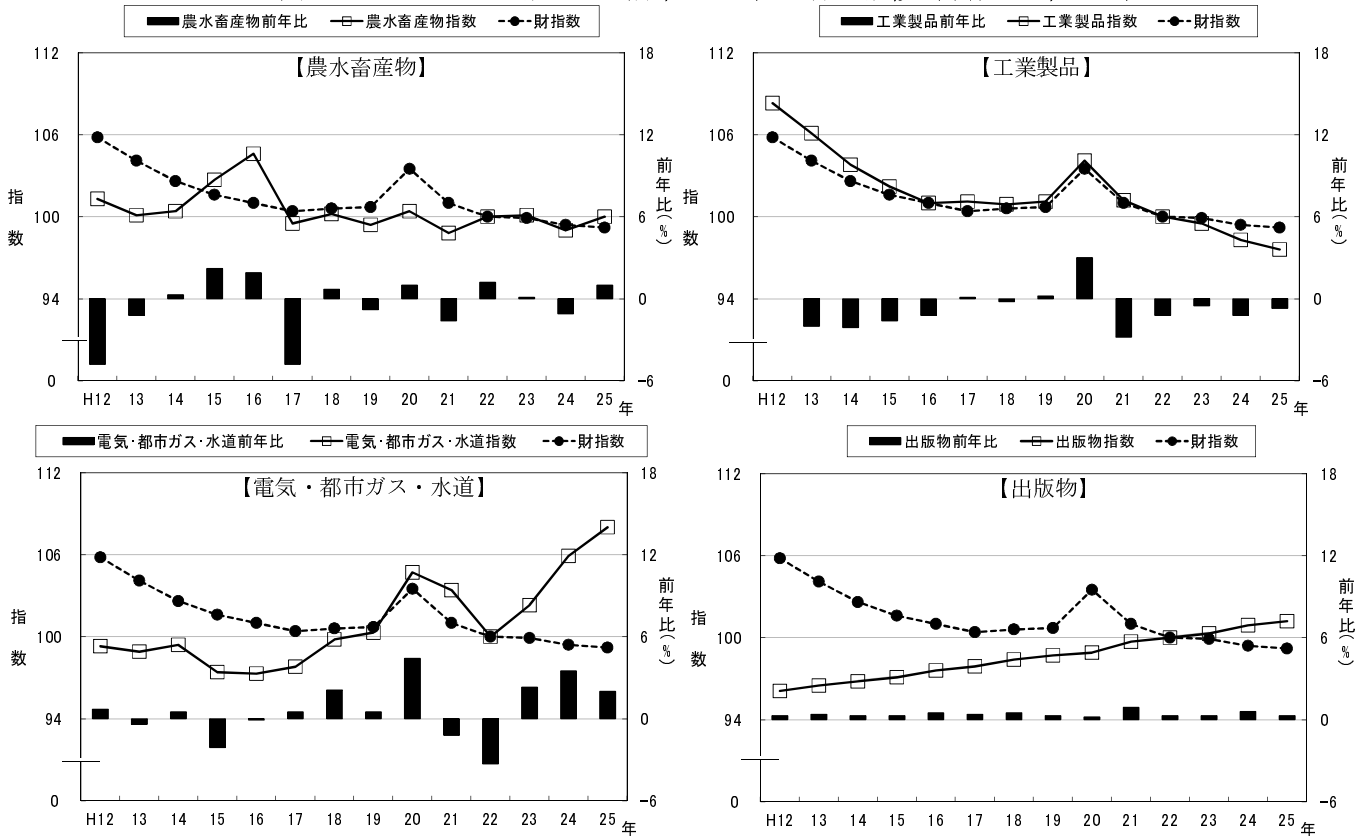
平成17年までは，比較的低い水準で推移し，平成18年以降上昇していたが，平成21年は5年ぶりに下落し，平成22年も引き続き下落した。その後，再び上昇に転じ，平成25年は，年平均指数108.0，前年比2.0%と原油高の影響を受け，さらに上昇した。

(エ) 出版物

物価全体への影響は小さいが、ほぼ一定の指数差で、上昇が継続している。

平成 25 年平均指数は 101.2、前年比 0.3%となった。

図 8 主な財分類の指数及び前年比 (%) に係る推移 (平成 22 年=100)



		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
農水畜産物	指数	101.3	100.1	100.4	102.7	104.6	99.5	100.2	99.4	100.4	98.8	100.0	100.1	99.0	100.0
	前年比	▲ 4.8	▲ 1.2	0.3	2.2	1.9	▲ 4.8	0.7	▲ 0.8	1.0	▲ 1.6	1.2	0.1	▲ 1.1	1.0
工業製品	指数	108.3	106.1	103.8	102.2	101.0	101.1	100.9	101.1	104.1	101.2	100.0	99.5	98.3	97.6
	前年比	0.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.2	0.2	3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.7
電気・都市ガス・水道	指数	99.3	98.9	99.4	97.4	97.3	97.8	99.8	100.3	104.7	103.4	100.0	102.3	105.9	108.0
	前年比	0.7	▲ 0.4	0.5	▲ 2.1	▲ 0.1	0.5	2.1	0.5	4.4	▲ 1.2	▲ 3.3	2.3	3.5	2.0
出版物	指数	96.1	96.5	96.8	97.1	97.6	97.9	98.4	98.7	98.9	99.7	100.0	100.3	100.9	101.2
	前年比	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	0.9	0.3	0.3	0.6	0.3
(財指数)		105.8	104.1	102.6	101.6	101.0	100.4	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9	99.4	99.2

ウ サービス分類

主なサービス分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 公共サービス

「公営・都市再生機構・公社家賃」や、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「運輸・通信関連サービス」、「教育関連サービス」、「教養娯楽関連サービス」で構成される「公共サービス」は、ほぼ同水準で推移してきたが、平成 22 年に下落した。その後、上昇に転じ、平成 25 年は、平均指数 101.7、前年比 0.7%となった。

(イ) 外食

「一般サービス」に分類される「外食」は、比較的変動が大きく、平成 14 年以降は上昇傾向にある。平成 19、20 年は、2 年連続で 2%を超える高い上昇率を示し、平成 21 年も引き続き上昇した。平成 22 年は 7 年ぶりの下落となったが、その後、再び上昇に転じ、平成 25 年平均指数は 103.0、前年比 1.4%となった。

(ウ) 民営家賃

「一般サービス」に分類される「民営家賃」は、平成12年から14年まで上昇が継続するが、その後はやや下落傾向で推移している。

平成25年平均指数は98.4、前年比▲0.6%となった。

(エ) 持家の帰属家賃

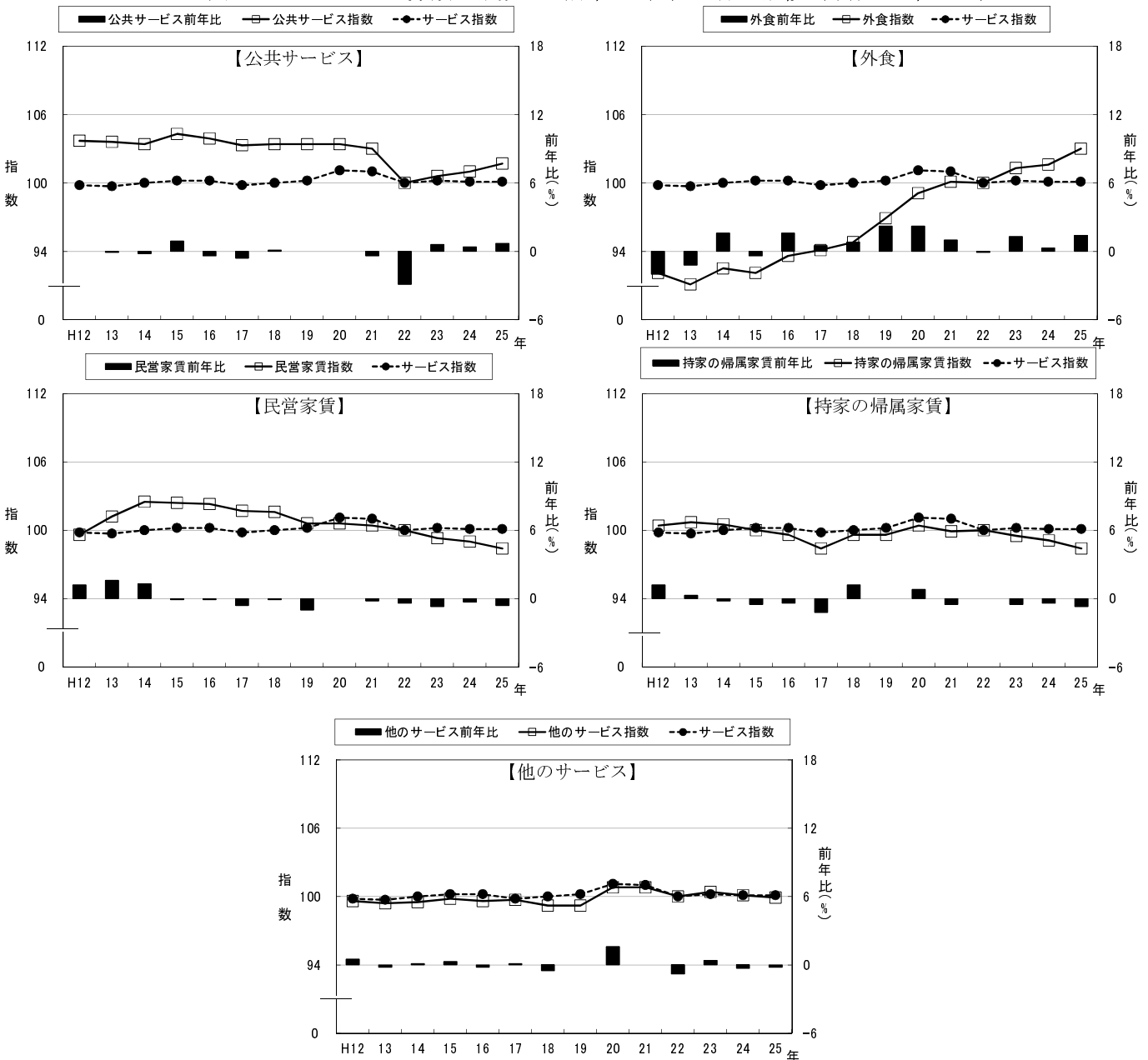
「一般サービス」に分類される「持家の帰属家賃」は、平成13年を頂点として上昇するが、その後、平成17年まで下落した。平成18年以降は上昇する傾向にあったが、平成21年からは下落傾向にあり、平成25年平均指数は98.4、前年比▲0.7%となった。

(オ) 他のサービス

「一般サービス」の中で、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「教育関連サービス」、「通信・教養娯楽関連サービス」で構成される「他のサービス」は、サービス指数と同様に推移している。

平成25年平均指数は99.9、前年比▲0.2%となった。

図9 主なサービス分類の指数及び前年比(%)に係る推移(平成22年=100)

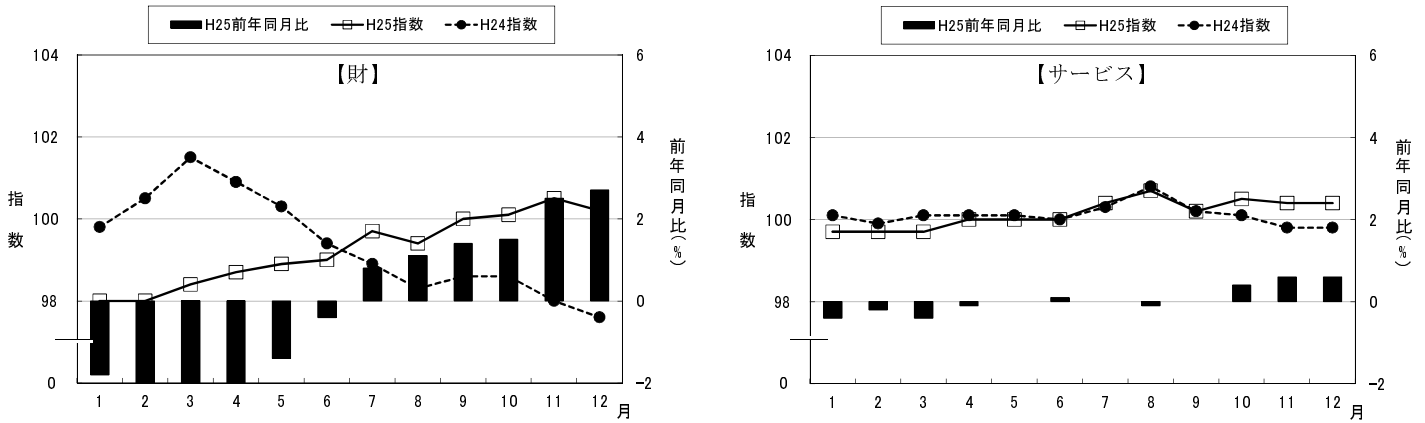


		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	
公共サービス	指数	103.7	103.6	103.4	104.3	103.9	103.3	103.4	103.4	103.4	103.0	100.0	100.6	101.0	101.7	
	前年比	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 2.9	0.6	0.4	0.7	
一般サービス	外食	指数	92.1	91.1	92.5	92.1	93.6	94.1	94.8	96.9	99.1	100.1	100.0	101.3	101.6	103.0
		前年比	▲ 2.0	▲ 1.2	1.6	▲ 0.4	1.6	0.5	0.8	2.2	2.2	1.0	▲ 0.1	1.3	0.3	1.4
	民営家賃	指数	99.6	101.2	102.5	102.4	102.3	101.7	101.6	100.6	100.6	100.4	100.0	99.3	99.0	98.4
		前年比	1.2	1.6	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.6
	持家の 帰属家賃	指数	100.4	100.7	100.5	100.0	99.6	98.4	99.6	99.6	100.4	99.9	100.0	99.5	99.1	98.4
		前年比	1.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.2	1.2	0.0	0.8	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7
他の サービス	指数	99.6	99.4	99.5	99.8	99.6	99.7	99.2	99.2	100.8	100.8	100.0	100.4	100.1	99.9	
	前年比	0.5	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	▲ 0.8	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	
(サービス指数)		99.8	99.7	100.0	100.2	100.2	99.8	100.0	100.2	101.1	101.0	100.0	100.2	100.1	100.1	

## (2) 平成25年の月別推移

財指数は、上昇傾向にあり、6月までは平成24年を下回っていたが、7月以降は平成24年を上回って推移した。サービス指数は、4月までは平成24年を下回っていたが、5月から9月までは平成24年とほぼ同じ傾向にあり、10月以降は24年を上回って推移した。

図10 財，サービスの指数及び前年同月比(%)の推移(平成22年=100)



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
財	指数	98.0	98.0	98.4	98.7	98.9	99.0	99.7	99.4	100.0	100.1	100.5	100.2
	前年同月比	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.4	0.8	1.1	1.4	1.5	2.5	2.7
	(H24指数)	99.8	100.5	101.5	100.9	100.3	99.4	98.9	98.3	98.6	98.6	98.0	97.6
サービス	指数	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	100.4	100.7	100.2	100.5	100.4	100.4
	前年同月比	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.6	0.6
	(H24指数)	100.1	99.9	100.1	100.1	100.1	100.0	100.3	100.8	100.2	100.1	99.8	99.8

# トピックス

## 最近の消費者物価指数の動きについて

「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」（以下「コアコア指数」という。）は、天候や市況の影響で価格の変動が大きい品目が除かれているため、「総合指数」よりもインフレ・デフレ基調を判断しやすいとされています。今回は、最近2年間のこの2つの指数の推移に着目してみました。

平成22年を100として総合指数がコアコア指数を大きく上回っているのは、平成23年以降のエネルギー指数の上昇の影響が大きいからです。

全国の動き（図1）を見ると、両指数とも平成25年2月以降それまでの下落から上昇に転じています。しかし、急上昇している総合指数と比較してコアコア指数は、5月まで上昇した後、何度も下落するなど、上昇基調は緩やかで、差が拡大しています。これは、コアコア指数から除かれている生鮮食品並びに電気代及びガソリン等のエネルギーが総合指数の上昇に大きく寄与しているためと思われます。

広島市の動き（図2）は、概ね全国と同じですが、平成24年は、下落の傾向が顕著に見られます。これは、野菜・海藻や通信の下落の動きが全国に比較して大きかったことも要因の一つと思われます。

図1

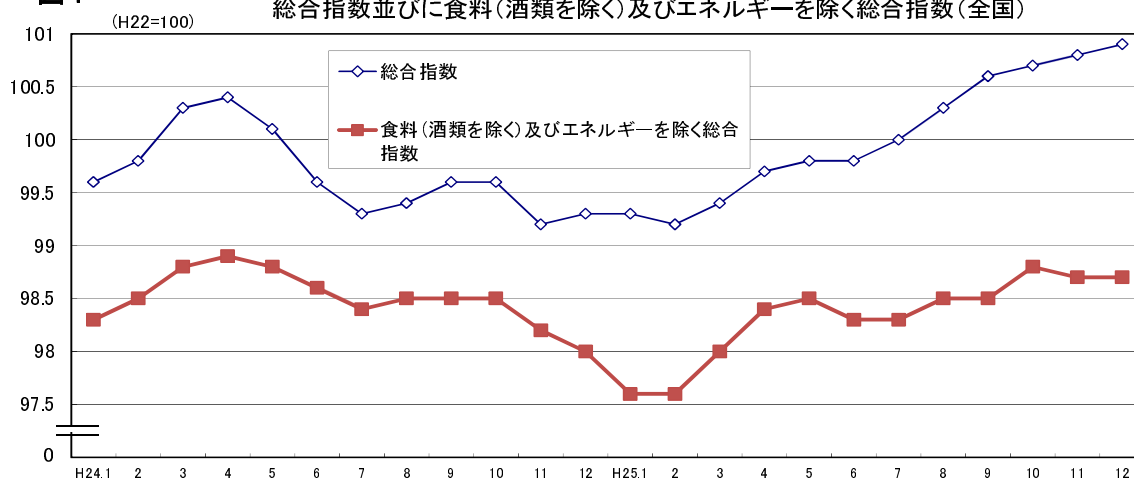


図2

